

第2回 総合計画審議会 会議録

1 会議名

第2回 総合計画審議会

2 開催日・出席者等

開催日時 令和元年12月9日（月） 午後3時30分から午後5時30分

場所 須坂市消防本部3階 大会議室

3 出席者

(1) 委員

遠藤 守信 委員、土本 俊和 委員、遠藤 守 委員、寺田 克 委員、西原 秀次 委員、二夕村 朝比古 委員、永井 康彦 委員、山上 久子 委員、春原 博 委員、神林 利彦 委員、高橋 洋子 委員、永田 繁江 委員、本藤 浩史 委員、竹前 美枝子 委員、川口 千春 委員

(欠席) 高野 健光 委員

(2) 幹事

副市長、総務部長、健康福祉部長、市民環境部長、社会共創部長、産業振興部長、まちづくり推進部長、水道局長、消防長、教育次長、会計管理者

(欠席) 議会事務局長

(3) 事務局

政策推進課長、政策推進課長補佐、政策推進課職員

4 配布資料

第六次須坂市総合計画 第2回総合計画審議会 各種調査結果等の報告（冊子）

5 内容

(1) 開会

村石政策推進課長補佐

ただ今から、第2回須坂市総合計画審議会を開催いたします。

皆様のお手元にお配りした次第に沿って進めさせていただきます。

始めに、中沢副市長よりご挨拶申し上げます。

(2) 副市長あいさつ

中沢副市長

師走を迎え、皆様方には大変お忙しい中、ご出席をいただきましてありがとうございます。

本日は第2回の総合計画審議会となりますが、前回8月に第1回目を開催してから、

事務局と、委託業者である特定非営利活動法人SCOPにおいて各種調査や分析などを進める一方、若手職員を中心とした庁内ワーキンググループを組織し、須坂市の状況や将来の目指すべき方向性について検討を進めてきました。本日はこれらの結果についてご報告させていただきたいと思っております。

また、今後本格的に基本構想の策定を進めるにあたり、現在須坂市が置かれている状況や「強み・弱み」について皆様方に議論をいただくとともに、市民総合意識調査の結果も踏まえ、各分野でご活躍をされております委員の皆様方から、様々なご意見をいただければと考えています

本日は基本構想などの具体的なたたき台というものは用意していませんが、各種調査結果の報告等をもとに現状に関する認識を共有していただき、今後10年間の須坂市の方向性についても、大きな視点で自由に意見を述べていただきたいと思います。

今後のスケジュールについてですが、今後は策定委員会を中心に基本構想のたたき台を作成、今年の3月末までにもう2回程度開催をさせていただいて、年度内には基本構想案を策定したいと考えています。

最後になりますが、本日の審議会の計画策定につきましては重要な審議の場でありますので、ぜひ委員の皆様には忌憚のないご意見をいただきまして、活発な審議会になりますようご協力をいただければ大変ありがたいと考えております。宜しくお願ひいたします。

村石政策推進課長補佐

続きまして次第3の会議事項に入ります。

審議会の会議については、須坂市総合計画審議会条例の第6条により、会長が議長ととなっておりますので、これより遠藤守信会長に進行をお願いしたいと存じます。

遠藤会長宜しくお願ひいたします。

(3) 会議事項

① 基本構想策定の進め方について

遠藤会長

それでは第2回の須坂市総合計画審議会を始めさせていただきます。

副市長からも話がありましたが、第六次須坂市総合計画は、市民の皆様が夢や希望を持って須坂の未来を見出していただいて、地域一丸となって、新しい希望の持てる素晴らしいまち須坂を作り上げていく基本計画になるよう、皆さんからの活発な意見をお願いしたい。

市民の皆さんが生き生きとした自分たちの未来というものが見出せないようでは意味のない計画になってしまう。忌憚のない意見をどんどん出していただいて、そういったご意見を反映した、血の通った総合計画というものが何よりも重要なコンセプトとなるので、前回同様に活発な議論をお願いしたい。

それでは本日の議題に入ります。まず1番目ですが、基本構想策定の進め方について事務局から説明をお願いします。

清水政策推進課長

政策推進課長の清水でございます。私からご説明させていただきます。いま副市長か

らの挨拶にもありました通り、本日この審議会はSCOP様から市民総合意識調査結果や、各種調査結果、庁内ワーキンググループの検討結果等を説明していただきます。これらの報告を踏まえて、委員の皆様からこれからの須坂市の方向性についてご意見をいただき、議論をしていただきたいと思いますと考えております。

今後の進め方ですが、1月中旬までに本日の審議結果を踏まえて、庁内の策定委員会、場合によっては庁内分かれて分科会を開催し、基本構想原案たたき台の検討を行います。今年度につきましては市長選もございますので、事務局で新市長に今後の目指す市政について確認を行って、事務局中心に基本構想の原案を策定いたします。その基本構想原案を2月上旬に予定しております第3回総合計画審議会で議論いただきます。その際には、できれば基本計画原案も含めて議論いただきたいと思いますと考えております。資料はそれらを念頭に入れて作成していきたいと思っております。その結果を、場合によっては庁内策定委員会等で調整し、3月下旬に予定しております第4回の総合計画審議会で再度議論をいただき、基本構想案を策定していきたいと考えております。また、併せて基本計画骨子の検討もしていただきたいと思いますと考えております。本日の議題の中心は結果の報告と意見交換会でございますが、今後の進め方等を念頭に入れていただきまして、ご議論を進めていただきたいと思いますと考えておりますので、宜しくお願いいたします。以上でございます。

遠藤会長

ありがとうございました。ただいまの清水課長の説明につきまして質問等ありますでしょうか。

(質問なし)

あと2、3回会議を開いて、皆様のご意見を拝聴することになるかと思いますが、先へ進めます。

② 各種調査結果等の報告について

遠藤会長

続きまして、各種調査結果等の報告につきましてお願いいたします。

SCOP栗田

皆様初めまして。特定非営利活動法人SCOPの栗田と申します。本日はどうぞ宜しくお願い致します。

—配布資料に基づき、以下について一括説明—

- ・市民総合意識調査の結果について
- ・指標分析の結果について
- ・総合計画策定ワーキンググループの検討結果について
- ・その他調査結果について

③ 基本構想原案の検討にむけて（意見交換）

遠藤会長

報告のありました内容について、質疑等ありますでしょうか。

委員

市民総合意識調査の結果を見ると、70代、80代以上の方で3分の1強を占めている。総合計画として10年先までの計画を立てるとなると、若い世代の意見も十分に汲んであ

げないと、市民全員が希望を持った総合計画と言えないのではないかと。その点についてはどうお考えか。

遠藤会長

SCOP様いかがでしょうか。

SCOP栗田

確かに調査全体で見ますと、3割以上の方が70代、80代となっています。今後計画策定を進める上で重要となる項目については年代別に分析した結果も示しています。若年層の傾向は、全体的な傾向とは異なる部分もあり、若年層にとっても暮らしやすいまちづくりという視点を考えることも重要な方向性の一つであり、構想案に反映していきたいと考えています。

委員

もう一点、「須坂JAPAN」について言葉の印象は良いが、7割近くの方が「知らない」という結果が出ている。言葉だけ先行しても、若い層の関心を引くことは難しいのではないかと。計画策定にあたっては、できるだけ分かりやすくイメージしやすい言葉を用いていったほうが良いと思うが、その点はどうかか。

小林健康福祉部長

「須坂JAPAN」関連の施策としては、健康づくりや産業などいろいろなものを繋げているので、須坂JAPANという表現をしてきている。

わかりづらいというご意見に対して、例えばスムージーを知っているかということであれば違った結果になったかもしれない。内容はいろいろあるので、全体を把握してこういった名前の付け方になっているが、確かに今回の結果だけを見ると須坂JAPANという名前だけが独り歩きをしていて内容が理解されておらず、まだまだ努力の必要性があると感じており、検討していきたい。ロゴを作って名刺に載せるなど努力はしているが、浸透していないという反省点は感じている。

中沢副市長

須坂JAPANという言葉の前には、健康長寿発信都市という言葉がある。須坂JAPANという言葉だけでわかりにくいのが、須坂市では健康に対する関心は強く、健康長寿発信都市という表現も加えた活動が必要だと感じている。

遠藤会長

アンケート調査を中心とした分析には、少数意見が十分反映されていないということも認識のうえで考えていただきたい。社会指標分析結果には、須坂市が持っている特色が比較的、客観的に加えられているので、こういった資料も併せて全体を見ていただければ、調査の対象とならなかった若い人の意見がどうこうということにはならないのではないかと。

調査のうえで今後もう少し必要だと思うのは、地域づくりという点で中学生や高校生をどうやってどう取り込むかが大事な視点になっている。今は大学生ではなく、高校生や中学生、小学生というレベルになっている。中学生には地域のことをよく考えている生徒も大勢いるので、また調査する機会があれば、面白い結果になるのではないかとと思う。

委員

行政のサポートによる移住者が、すでに目標を達成しているということだが、市で努

力したことなどを具体的に教えていただきたい。

清水政策推進課長

平成26年から移住支援チームという係を作り、移住に特化した施策を行っている。東京や名古屋などで行われている移住相談会に積極的に参加し、須坂市をPRしている。相談内容はフィードバックしているが、住居と雇用が用意されていないと移住しにくいという意見が多かった。これをすぐに準備できるワンストップ相談体制として、企業特性や空き家状況の相談に乗れるような体制を敷いており、その成果が出ている。

あとは農業で新規就農をされる方が多かったこともあり、移住者が増えているのではないかと考えている。

委員

資料には空き家対策も数ページに掲載されていたかと思うが、若い方が購入できるようになればいいと考えている。

庁内ワーキングの検討結果で、男女共同参画社会の実現という項目で縮小という回答が目立っているが、具体的にどんな意見が出たのか教えていただきたい。

SCOP栗田

男女共同参画社会の実現という点では、他の施策に比べて縮小してはどうかという意見が多く出された。事業に紐づく意見も確認したところ、既に達成されているという意見や、女性未来館運営事業について2019年度で廃止ということも理由として挙げられている。全体として必要ないということではなく、満足度が高く、特に課題も感じていないなど、45ある施策の中での優先順位を考えた部分もあるのではないかと。10年先を考えていく際に、他に特に力を入れたいという施策がある代わりに、縮小していく部分も必要だということであつた意見であり、決して必要ないということではなく、大きな課題も感じていないということではないかと考えている。

委員

説明を受けて安心した。意識啓発のため目には見えない数字も出ているかと思うので、今後また連携を取りながらしっかり活動したい。

遠藤会長

ジェンダーの均等雇用については、ご承知のようにSDGsの中で非常に重要なテーマであり、地方の都市と言えども、世界が目指す方向性というもののはしっかり認識したものを打ち立てる必要がある。

須坂市では男女均等雇用はまだ十分なされていないが、女性の能力開発は世界的には叫ばれていて、もっと女性が働きやすい地域をつくることができる。アメリカの計算になるが、地域のGDPは15%ぐらい増えると言われている。ひとつの流れとして、精神的な取り組みをするという意味表示をしっかりと盛り込んだ方がいいと思う。そのあたりは報告書の中でしっかり謳っていただくことにしたい。

他にいかがでしょうか。

委員

庁内ワーキングの検討結果で、生涯学習・文化芸術・歴史を大切にしまちづくりの推進という項目で縮小という意見が出ているが、この理由は既に成果が出ているということなのか、他にあるのか。長年、蔵の町並みということに対して取り組んできたが、今後の展望に大きくかわる。どのような議論がなされたのか。

遠藤会長

いかがでしょうか。

SCOP栗田

縮小の理由としては、文化芸術協会の運営が非常にしっかりしており、市民の活動として民間の活動にシフトしていくべきである。活動が順調に行われている中では、行政が行う施策の優先順位としては縮小しても良いという意見である。

委員

先ほどの男女共同参画の件でも同様だが、根本的な理念を吹き飛ばして縮小ということになると、極めて危険な状況になる。しっかりと後世に何を伝えるか、少なくとも庁内ワーキングでこういうことが大切だと話されていて、それを踏まえた結果だという資料でないと、単に結果だけでは誤解が生まれてしまうことを危惧している。

SCOP栗田

ご指摘の通りかと思う。本来であれば構想をつくっていくところなので、大きな議論をしていかなければならないが、細かい部分も皆様から意見をいただきながら、大きな方向性を出していくとうこと。あくまでもワーキングのひとつであるということと、庁内ワーキングの結果だけが尊重されるべきではないと考えているので、本日のこの場での意見が大きいと受け止めている。

遠藤会長

目指すべき理念もしっかり明確にしたうえで、具体的に市民のために行政や地域がどう対応していくかということで、非常に大切なご指摘だと思います。ありがとうございました。

他にはいかがでしょうか。

委員

資料の人口動向の強み・課題というページについて、もう10年分のシミュレーションは次回には用意していただけるのか。施策を何もしなかったらどうなるのか。

また、須坂市には大学がないため、18歳で市外に転出した約半数は須坂市に戻ってきていない。これは勉強してきたことを役立たせる環境がないということになるのか。行政もそうだが、人口が半分になると、極端な表現をすれば市町村合併ということも含まれる。きちんと分析をしていかないと、この先にとんでもない数字が隠れている。

最後に、庁内ワーキングの検討結果で、観光産業の振興が重点0人に対して縮小12人となっているが、この結果はもう1度考え直す必要がある。とても外部に出せる数字ではない。

ワーキングは若手を中心にグループをつくるということだったが、資料を見る限りではわからない。少なくともグループの平均年齢は何歳だったのかは示すべきである。庁内ということは市役所であり、その若手が集まって話し合った結果がこれだとすると大変なことになるのでないか。ワーキングのやり方も考え直すべきではないか。

SCOP栗田

人口推計については今回の資料には掲載していないが、ホームページ上で公開されている。前回の人口推計を見直した最新のデータでは、2030年に44,571人という推計が出ている。

若い世代の転出理由については、大きく転出している現状があるが、なぜかは実際に

その世代に聞いてみないとわからない。今後の市民に対するヒアリングや、来年度は市民を対象としたワーキングを実施する計画もあり、市民の声を直接聞く場があるので、その中で明らかにしていきたい。

ワーキングのメンバー抽出については、市から回答をお願いします。

村石政策推進課長補佐

ワーキングについては、基本的には主査級の職員を対象にしている。人数は30人ほどで、年齢は40歳弱の職員が中心となっている。

中沢副市長

私自身はワーキンググループには参加していないが、縮小に偏っている項目については問題があると感じている。ただ、縮小する理由として、須坂市に強みがない、既に成果が出ている、何をやるかわかりづらい施策はすべて縮小だという考え方なので、それぞれ内容はしっかり分析したい。また、理由を記載すべきことが重要だと感じた。

人口については、2018年度は転入者が多くなっている。資料には掲載されていないが、2019年は70人ほど増えており、近隣の市町村の中では珍しく社会増であるということは申し上げておきたい。増えている理由を分析すると、0～10歳の世代と、35～45歳の世代が増えており、一旦東京等へ転出された方々が子供を連れて戻ってくる世帯が多く、転入増となっている。最近のデータで示していくことが大事である。

私が人口について問題だと感じているのは、人口増減には自然増減と社会増減の2種類があるが、自然増減の中で須坂市は出生率が低いということ。2017年度の最新値で出生率は1.33であり、全国平均が1.43、長野県平均が1.56であることを考えると、極めて低い。出生率は高めていかなければならないので、理由もしっかり明確にして反映させていくことが大切。引き続き協議していただきたい。

SCOP栗田

庁内ワーキングの検討結果について補足をさせていただきたい。結果については、30人ほどのメンバーに45施策の中から、これからの重点化したいという項目を5つ、縮小したいと思う項目を5つ選択してもらった数値となっている。例えば、重点0人縮12人という結果が出ている項目は、対象が12人で全員が縮小を選んだわけではなく、30人のうち12人が縮小を選択した結果である。多数ある施策の中から選択したという結果であるということは認識をお願いしたい。

また、本来まだ施策レベルのことを議論する段階ではない。ワーキングは全4回あり、全体像を議論していく中で、最後に施策まで重点化するための参考であるので、まずは大きなビジョンをどうするかということを議論いただきたい。

遠藤会長

委員の指摘は大変重要である。アンケートや状況分析の結果や、国として目指している方向性と整合性が取れていない部分もあり、須坂市の将来を担う行政の若手が考えたと捉えられてしまう危惧もあるため、表現方法を考えていただいた方がいいかもしれない。

他にはいかがでしょうか。

委員

今回のアンケートは台風19号の被災前に実施したが、被災後にアンケートを実施した場合は、また違った結果が出たのではないかな。大きな被害が出たので、台風などによる

災害も施策の中に盛り込んでいくことが必要だと感じている。

中沢副市長

今回とは別に、災害防災に関するアンケート調査の実施を計画している。全世帯を対象に、防災意識の高揚や、避難に関する調査などを実施するので、その結果も確認して反映させることが大事だと考えている。

遠藤会長

委員の指摘は重要である。想定外の気候変動も、今後は常態化するという危惧があり、災害に強いまちづくりというキーワードも入れていくということを検討してはいかだろうか。

須坂の強みの中で、人々の繋がりや絆の強さというのも重要である。困ったときに助け合うという地域性という視点も盛り込んでもらいたい。

委員

I C T関連の取り組みについて、市内ワーキングの検討結果では重点が高いが、市民アンケートではあまり効果が期待できないという結果になっている。この結果を発展させるのであれば、施策ごとではなく、施策が構造化された形で考えることが良いのではないか。例えばI C Tを進めると、様々な取り組みが効率化されるということに繋がっていく。

その点を考えると、若い世代の方はI Tへの障壁が下がっているが、今後の取り組みの中で、若手世代とそうでない世代との繋がりをどうつくっていくかという点が重要になってくるように感じた。

須坂J A P A Nの取り組みについて、今後どうしていくかということが気になっている。私が都内で行っているオープンデータの取り組みで、昨年度は須坂J A P A Nの取り組みについて評価を受けることができた。また今年度は、長野県が進める地域の情報化への取り組みに対して、須坂市が貢献できていると評価を受けている。須坂市が取り組んでいることを外へ発信するべく、培ってきた成果を生かすという意味では、今回のワーキングも有効な手段である。

I C Tを進めるうえでは部署間の連携が重要である。今回のワーキングのように施策だけ並べて進めるのではなく、職員それぞれ役割があるので、課や係で切磋琢磨しながら盛り上がることにより、全体的に底上げされるような雰囲気の良いワーキングになると良いと考えている。

遠藤会長

委員の視点も必要かと思う。須坂市には基盤産業がなく、須坂の弱みのひとつとなっているが、飲食料品小売業、金属製品製造業などのようないい産業もあるので、このあたりを新しいI C T絡みの新事業を作り出すような気運が、報告書の構想の中に入っていくべきだと思う。例えば環境にやさしい産業であるとか、ひとつ提案できると良いのではないか。従来型の産業はそれほど雇用を生まないが、新しい産業は雇用が3倍になると言われている。例えば、委員が行っているようなI C T分野でひとりが働くと、3つの仕事をつくると言われている。本を読むことが多いので本屋の需要が増えて、コーヒーを飲むことが多いので喫茶店の需要が増えて、飲酒をすることで居酒屋の需要が増えるなど、雇用創出効果は非常に高い。アメリカのシアトルは爆発的に成長した。

従来産業も大事だが、新産業も大事。夢のある提案というのも入れてもらいたい。農

業分野でも、ぶどうやりんごを生産するだけでなく、ジャムやジュースに加工するなど、農産物を付加価値の高い製品にすることによって地域の経済が潤っていく。りんごをジュースにするのであれば、ジュースの加工業者ができて生産や販売の雇用が生まれる。そんなような提案も入れてもらいたい。

委員

市民総合意識調査と庁内ワーキングの検討結果を見ると、真逆になっている項目がある。これは非常に危険である。ひとつの参考という話が出たが、これが柱になっていくので、今のうちから修正をしていかなければならないと感じる。

これからの10年で、人口減少、少子高齢化、財政硬直化などを考えると、これからの総合計画を総花的につくるべきなのか、選択と集中で重点的にしていくべきなのか、すでに結論が出されているような気がしてならない。満足度が高く認知度も高いという項目は、医療や福祉、消防、防災など行政側で直接関与してコントロールできるので高まっていく。対して観光や商工など間接的にしか関与できない項目については高まらない。

AIとIoTの分野では、今後10年後はかなりAIが進み、すでに現在の生活様式と社会的構造を変化させる兆候が出ている。これらを総合計画の中にどう織り込んでいくのが良いのか、今後の議論を待ちたいと考えている。

遠藤会長

SCOP様からご報告いただいた結果に対するご意見やご質問を中心に議論が展開しているが、春原委員からご指摘いただいたように、そろそろ基本構想原案の中、こんなことを盛り込みたいというご意見も含めて、議論を拡大したいと思います。

委員

アンケートの結果の中で、10年後も残したい須坂市の強みや魅力として、おいしい果樹、農産物とあるが、現実には農業従事者は高齢化しており減少している。5年ごとに実施している農林業センサスにおいても、須坂市の農業戸数は2000戸ほどだが、減少の一途をたどっており不安を感じている。今回の台風19号による災害の中で、千曲川のりんご畑を中心に甚大な被害を受け、離農を考えている農家も増えており、さらに農家数が減少すると懸念している。

国としては食料自給率40%という目標があるが、現在は38%ほどとなっており、重要になることは地産地消だが、須坂市としてはどのように考えているのか。また、須坂創生高校の生徒が卒業する際に、どれくらいの割合で就農するのかということも、アンケートを実施する中で必要なのではないかと考える。

須坂市では現在シャインマスカットを中心にぶどうの人気の高まっており、新規就農者も多く、人口増のひとつとして施策のひとつに加えても良いのではないかと考える。

遠藤会長

須坂の果樹は強みのひとつです。中沢副市長お考えありますでしょうか。

中沢副市長

須坂市では農業生産額の80%以上が果樹となっており、非常に果樹生産が盛んであることがわかる。食料自給率となると穀類が中心となるため、自給率を高めることにどれだけ貢献できているかはわからないが、果樹生産については更に推し進めていくことが大事だと考える。

須坂市には7つの基本目標があるが、それぞれの分野では選択と集中ではなく、しっ

かり掲げて参りたい。その中で行う事業については、選択と集中が必要とも考える。中小企業の活性化も大事であるし、農業の果樹生産を重点にしていくということであればそれでもよい。しっかり議論して参りたい。

遠藤会長

地産地消は非常に重要なコンセプトとなるので、構想の中に入れていきたい。市民が美味しい果物があるということを須坂の強みだと感じているのは、子供のころから美味しい果物を口にしてきているからである。味覚というものは小学校6年生のころまでに決まる。子供のころの味覚は一生であるので、須坂で育った子供は須坂の果物を美味しいと感じる。美味しい果物を地域でつくり、食べて、広めるということは大事である。

委員

少子高齢化の中で、我が家でも父が高齢となり自動車の運転について家庭内で話し合っているが、運転免許の返納についても考える必要がある。須坂市は坂道が多いため、自転車での移動も大変であるが、バスの本数は多くなく、交通網をどう整備していくのか考える必要がある。親子で同居していても仕事の関係などで医療機関への送迎は問題となる。今回の資料には自動運転についても触れており、交通事情についても盛り込んでいただきたい。

遠藤会長

大事な視点である。安心・安全なまちづくりという中では、交通事故のないまちづくりが必要。最近は高齢者の交通事故という報道も多く、心配な部分でもある。そのあたりを地域がどう取り組むかという方向性も盛り込みたい。

委員

福祉に手厚いまちという点は重要だが、運転免許を返納することになると、生活基盤がなくなったときの交通手段、買い物、居場所づくりなどについて考えていく必要がある。民政委員も平均年齢が70歳ほどであり、高齢者が高齢者を支える図式となってきている。

また、子育ての環境づくりも重要な要素である。農家の後継者不足もあり、技術継承という点でも移住者による転入は必要であるが、子育てしながら農業技術を学ぶという体制づくりもお願いしたい。

最後に、防災対策については今後アンケートを実施するという事なので、その結果を踏まえた対策をお願いしたい。

遠藤会長

農業者の持続可能性は大事である。シャインマスカットなどブドウの生産者は増えているが、リンゴの生産者は増えていない。リンゴにも高価で販売できるような品種はあり、工夫して盛り込んでいければ面白いと考えている。

委員

最近の医療情勢は皆様もご存知の通りかと思う。県立信州医療センターは対象とはならなかったが、統廃合の問題があり、11月末に行われた財政審議委員会でも、公立病院に対しては運営を徹底するように長野県からも話があった。

人口減については、2060年にかけて自然減となってしまう点はやむを得ない。今後、高齢者が増えていく中では、施設へのアクセシビリティが重要になってくる。今後10年、15年を見据えてその点を考えていかなければならない。ただし、健康長寿の取り組み

みには費用がかさむ。財政運営を行う中で予算の配分バランスをよく考える必要がある。

庁内ワーキングの検討結果は、独り歩きしてしまうといろいろと問題となる。それぞれの項目で、どういった動き方がより良い結果に繋がるのかを考えたい。手元の結果とは異なる見解になるが、観光産業の振興は大事だと感じている。子育て環境の充実についても重点の票が目立っているが、どういった部分で充実を図ると良いと考えての結果なのか。いろいろと議論を重ねたうえで重点項目を決めていくことが重要だと感じる。

遠藤会長

地域の中核病院として県立信州医療センターは重要な存在であり、日頃の活動や成果が評価されて統廃合の対象とならなかったことは、地域にとってはありがたいことであった。今後は在宅介護のサポートを行う将来像も考えていただきたい。

委員

主に個人開業医が中心となってくるが、今後10年、15年先は、いかに在宅医療を充実させていくのが大切なテーマである。

遠藤会長

特色ある医療システムというのも取り組んでいく必要があると感じている。

委員

アンケートは大変な労力を費やしたもので大事であるが、結果の半数が60代以上であるというのは残念であった。あまり若い世代の意見が反映されていないため、次回の実施時には子育て世代を中心に実施していただきたい。

今回の審議会で議論されている内容は、須崎市だけの問題ではなく、日本全体で抱えている問題である。少子高齢化で人口減少が進むと、様々なことが実現できなくなってしまうため、まずは人口を増やす施策を行うということを柱に置く必要がある。

移住者は増えているが、出生率が上がっていないことは問題である。原因は明確で、若い世代が結婚して子供を育てるだけの収入が得られないということ。若い世代が子育てできる収入を得られるためには行政がどう対応していくかを考えれば、自ずと答えは出るのではないか。日本全体の人口が減少しても、須崎市もそうなるとは限らないという意識で取り組むべきである。人口に関する問題はすべての問題の根幹である。

遠藤会長

地域の基盤づくり、経済力、産業力は重要なポイントである。構想の中にしっかりと盛り込んでいきたい。

委員

世間では高齢者は運転しないという風潮があるが、私が住んでいる地域は市民バスの路線からは外れている。仮に免許返納するとなると、子供にお願いするか、タクシーを利用することになり、利便性が損なわれてしまう。同世代の多くの方々が同じテーマを抱えているため、今後はバスの路線や本数を増やすことなども考えていただきたい。

遠藤会長

公共交通網の整備は必要である。運用方法など盛り込んでいきたい。

委員

10年後に向けた改善したい点として、道路、歩道の整備という項目が一番高い数値であったが、市外や県外からのお客様が多く来てもらっている中で、道がわからないという問い合わせが非常に多いと感じている。近年はレストラン等の出店も増えて集客も高

まっているので、機会損失しないためにも、わかりやすい道路や看板標識等を整備していただきたい。

また、登校時や下校時にゾーン30の制限速度を守れていない自動車も多く危険なため、対策を講じていただきたい。

遠藤会長

安全・安心なまちづくりという点で、インフラ整備、市民モラルの向上などもしっかり提言できるようにしたい。

委員

資料内の合計特殊出生率について説明いただけますか。

SCOP金田

通常の出生率は、子供が生まれた数を人口で割るという単純計算したものであるが、合計特殊出生率は、一人の女性が生涯で何人の子供を産むかという指標である。

委員

年代別の転入数で、県外や市外で子供を産んだ世帯が須坂に戻ってきているという話があったが、自分の周囲では離婚をして戻ってくるという方も見受けられるので、そういうケースも含まれているのではないかと考えている。

人生100年という時代になり、70歳まで働く必要性も出てきた。そういった雇用などの問題もあり、自治会で役員を快く引き受けてもらえない方が増えてきている。地域内でひとりかふたりしか乳児を連れてこないような状況だとしても、その方々を集めて横の繋がりを作る手伝いをするなど、今後を担っていく世代の方々に対しての心配りが必要である。アンケートも若い方々を中心として、新しい視点で須坂市の将来を考えていければよいと考えている。

庁内ワーキングの検討結果で、人権が尊重される社会の実現という項目に縮小という意見が出ているが、現在は人権問題の間口が広がってきており、次から次へと問題が出てきてしまう。人権については人権学習会を年2回実施しているが、参加しているのは役員の方だけというのが現状である。長生きをして須坂が良いところだと感じてもらうためには、人権問題は蔑ろにはできない。縮小という意見はどんな方がどんな考えで選択したのか聞いてみたい。

遠藤会長

庁内ワーキングの検討結果については様々な異論も出ているため、もう少し整備した形で出し直さないと誤解を生んでしまうようである。こういう街をつくり、こういう街で生活して人生を展開し、幸せな人々の生活というものがうまれるという時代になるということを、共有しながら地域をつくっていくということが大事である。これは構想のポリシーや基礎となる非常に重要な部分である。各施策の展開方法を明確にして構想をつくっていただきたい。

時間も超過してしまったので、本日の議論はここまでとしたい。次回のためにいただいた意見を整理し、構想の中に盛り込んで、明確にしたうえで議論を深めていただきたい。

④ その他

遠藤会長

続いて次第4のその他についてどなたかございますか。

委員

前回議事録を郵送で確認したが、総合計画諮問の表記が第六次でなく第五次となっていた。誤りのため訂正願いたい。

清水政策推進課長

誤りにつきお詫び申し上げるとともに、訂正させていただく。

遠藤会長

本日の議事はこれにて終了とする。事務局に進行を返します。

中澤副市長

本日は大変活発なご意見をお出しただけたことに感謝申し上げたい。また、意見として出されたものについてはしっかりと計画に反映してまいりたい。人口ビジョンについてはインター周辺開発も見込んだ推計を行っていくことが重要と考えている。高齢者の定義についても高齢者活躍の視点からどう計画に反映していくべきか考えていきたい。施設に関する要望も出されていたが広域的視点も大切にしながら全体的なバランスで考えていきたい。

(4) 閉会

村石政策推進課長補佐

次回の審議会は2月上旬を予定しています。また、本日の議事録を調製し送付させていただきますのでご確認をお願いします。

それではこれもちまして第2回総合計画審議会を閉会とさせていただきます。

以上